

田川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成24年3月31日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成23年度	50,435	25,881,063	949,775	3,482,049	13.5	14.6

※ 人件費には、市長や議員などの特別職の職員に支給される給料・報酬と、一般職員に支給される給料や諸手当、共済組合負担金、退職手当、災害補償費などが含まれます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

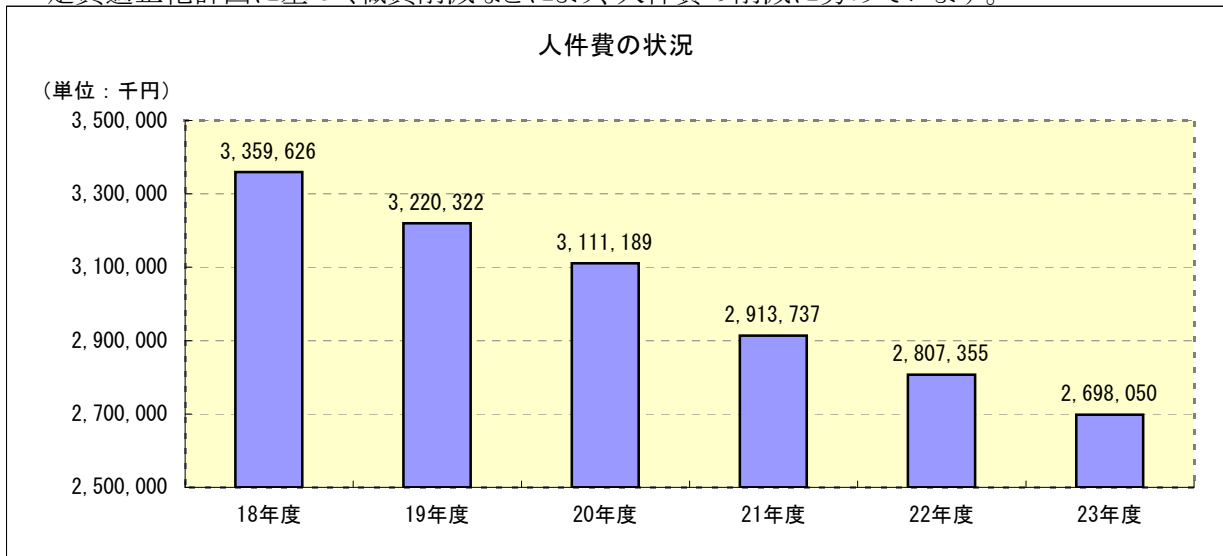
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成23年度	346	1,448,252	212,820	510,230	2,171,302	6,275	6,215

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

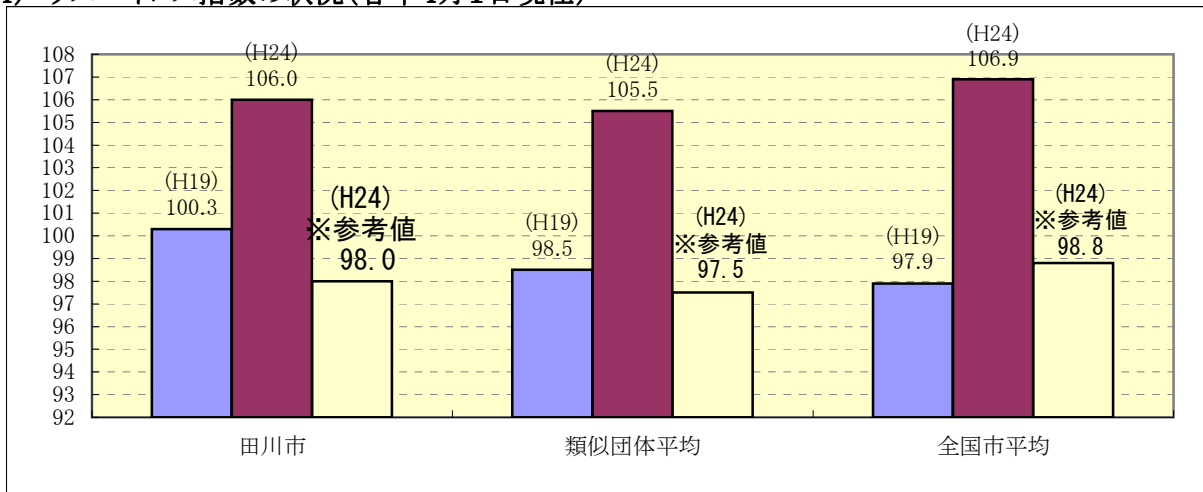
ア 人件費の状況

定員適正化計画に基づく職員削減などにより、人件費の削減に努めています。



- (注) 1 各年度の一般会計の人件費決算額(退職手当、児童手当、子ども手当除く)
2 平成24年度は、前年度比マイナス1億930万円、約3.9%の減となっています。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値です。

2 一般行政職給料表の状況(平成24年4月1日現在)

(単位:円)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
1 号 給 料 月 額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最 高 号 給 料 月 額	243,700	307,800	354,700	392,000	413,600	430,400	456,200

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成24年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
田川市	41.3歳	315,110円	368,889円	344,517円
福岡県	43.4歳	341,643円	425,698円	380,292円
国	42.8歳	329,917(304,944)円	-	401,798(372,906)円
類似団体	42.3歳	318,602円	392,502円	358,722円

② 技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
田川市	49.3歳	37人	361,345円	394,484円	378,752円
うち 清掃	43.2歳	13人	330,378円	383,358円	355,316円
うち 学校給食	48.6歳	9人	359,123円	377,032円	371,667円
うち 施設管理	51.0歳	6人	372,120円	386,653円	383,453円
福岡県	52.7歳	833人	338,736円	388,097円	368,683円
国	49.7歳	3,479人	285,030(270,465)円	-	323,181(307,506)円
類似団体	47.1歳	54人	316,317円	373,869円	347,095円

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
田 川 市	54.0	401,183円	418,723円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(2) 職員の初任給の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		田 川 市	福 岡 県	国
一 般 行 政 職	大 学 卒	161,600円	178,800円	163,987(172,200)円
	高 校 卒	140,100円	144,500円	133,418(140,100)円
技能労務職	高 校 卒	137,200円	137,500円	-

- (注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成24年4月1日現在)

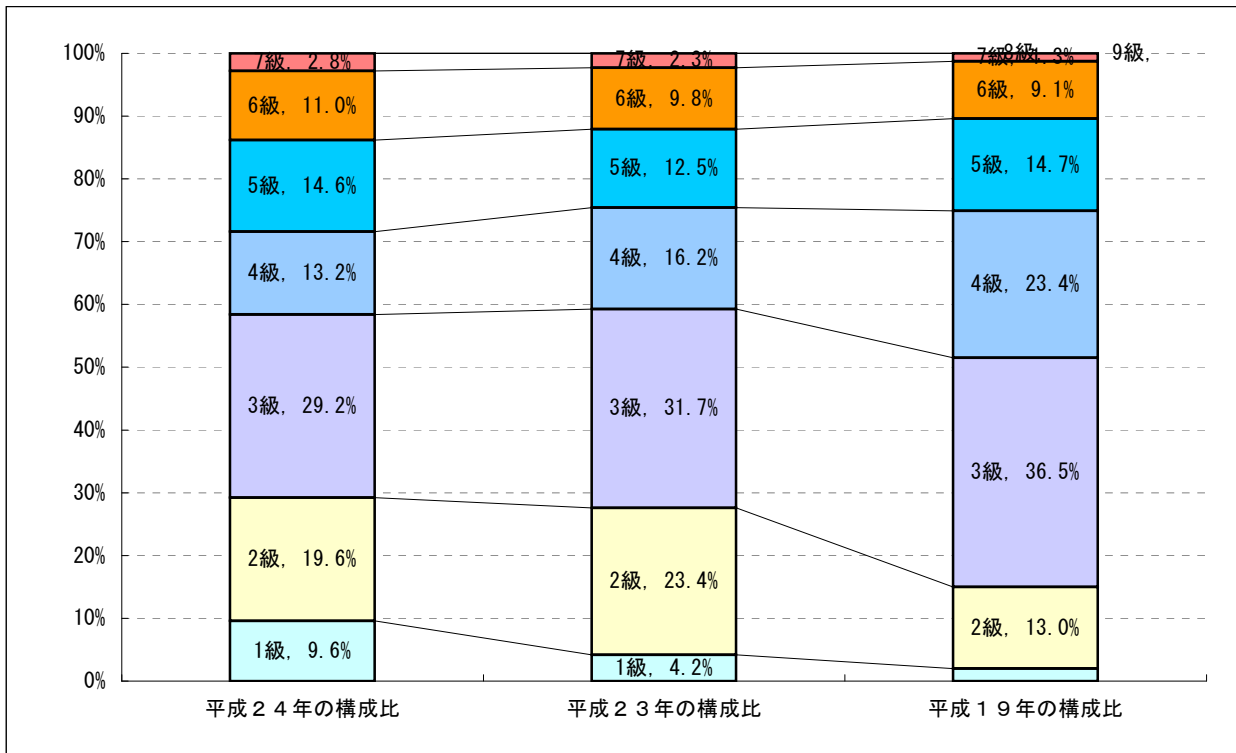
区 分		経験年数10年以上 ～15年未満	経験年数15年以上 ～20年未満	経験年数20年以上 ～25年未満
一 般 行 政 職	大 学 卒	270,359円	309,472円	367,858円
	高 校 卒	224,600円	279,407円	321,937円
技能労務職	高 校 卒	250,700円	272,566円	320,000円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成24年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事及び主事補の職務	27人	9.6%
2 級	主事及び主事補の職務	55人	19.6%
3 級	主任の職務	82人	29.2%
4 級	係長の職務	37人	13.2%
5 級	課長補佐の職務	41人	14.6%
6 級	課長の職務	31人	11.0%
7 級	部長の職務	8人	2.8%

- (注) 1 田川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 田川市では、国家公務員の給与構造改革に準じ、平成18年10月1日に給料表構造を抜本的に見直すため、新給与制度(9級制から7級制)へ移行しました。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価システムについては、平成19年度から管理職を対象に試行運用を開始し、平成22年度からは全職員を対象とした試行を開始しています。
 今後は、人事評価の本格実施に向けて制度の検証を行うとともに、制度の適正な運用のための職員研修などを行い、勤務成績による公正な評定が可能となる制度の確立に取り組みます。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

田川市	福岡県	国
一人当たり平均支給額(平成23年度) 1,353千円	一人当たり平均支給額(平成23年度) 1,558千円	—
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員の支給割合です。

(2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

田 川 市			国		
(支給率)			(支給率)		
	自己都合	勸奨・定年		自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置		2~20%加算	定年前早期退職特例措置		2~20%加算
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
—		21,923千円	—		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

平成20年度から地域手当を廃止しています。

(4) 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度普通会計決算)	2,452千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度普通会計決算)	51,086円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	13.9%	
手当の種類(手当数)	6	
手当の名称	支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症予防従事員手当	感染症の予防等に従事する職員	1回 200円
行旅病人死亡人収容手当	行旅病人収容に従事する職員	1件 500円
	行旅死亡人の収容に従事する職員	1件 2,000円
税務職員手当	常時市税徴収に従事する職員	月額 3,500円
社会福祉主事手当	常時生活保護世帯の調査及び更正に従事する職員	月額 3,500円
犬猫死体処理手当	薬物による犬猫等の死体の収集処理作業に従事する職員	1回 500円
	その他犬猫等の死体の収集処理作業に従事する職員	1回 400円
清掃衛生作業員手当	ごみ収集処理作業に従事する職員(運転士を含む。)	日額 300円
	下水しゅんせつ処理作業に従事する職員	日額 200円
	し尿処理作業に従事する職員	日額 300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度普通会計決算)	60,394千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度普通会計決算)	216千円
支給実績(22年度普通会計決算)	57,685千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度普通会計決算)	211千円

(6) その他の手当(平成24年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	23年度普通会計決算	
				支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶 養 手 当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円/人	同	—	45,557千円	237,280円
住 居 手 当	持家 2,500円 借家 家賃に応じて月額 20,000円を上限	異	持家 手当なし 借家 月額27,000円を 上限	23,566千円	110,120円
通 勤 手 当	交通機関利用者 運賃に応じて月額 55,000円を上限 自家用車利用者 自宅から勤務箇所ま での直線距離に応じ て月額5,500円を上限	異	自家用車利用者 自宅から勤務箇所ま での実距離に応じて 月額24,500円を上限	17,390千円	48,307円
管 理 職 手 当	部長級 給料月額の14% 課長級 給料月額の12% 課長補佐級 給料月額の9%	異	官職に応じて定額支給	39,702千円	478,334円
休 日 勤 務 手 当	休日等の勤務に応じて支給 支給単価=1時間あたりの 給与額×135/100	同	—	5,029千円	239,493円

6 特別職の報酬等の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	769,000円	(参考)類似団体における最高/最低額 926,300円 / 680,000円
	副市長	672,000円	765,600円 / 612,000円
報 酬	議 長	476,000円	621,000円 / 400,000円
	副議長	422,000円	571,500円 / 350,000円
	議 員	394,000円	540,000円 / 320,000円
期 末 手 当	市長 副市長	(平成23年度支給割合) 2.95月分	
	議長 副議長 議員	(平成23年度支給割合) 2.95月分	
退 職 手 当	市長	(算定方式) 給料月額×在職月数×36/100	(1期の手当額) 13,288,320円 (支給時期) 任期ごと
	副市長	給料月額×在職月数×23/100	7,418,880円 任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

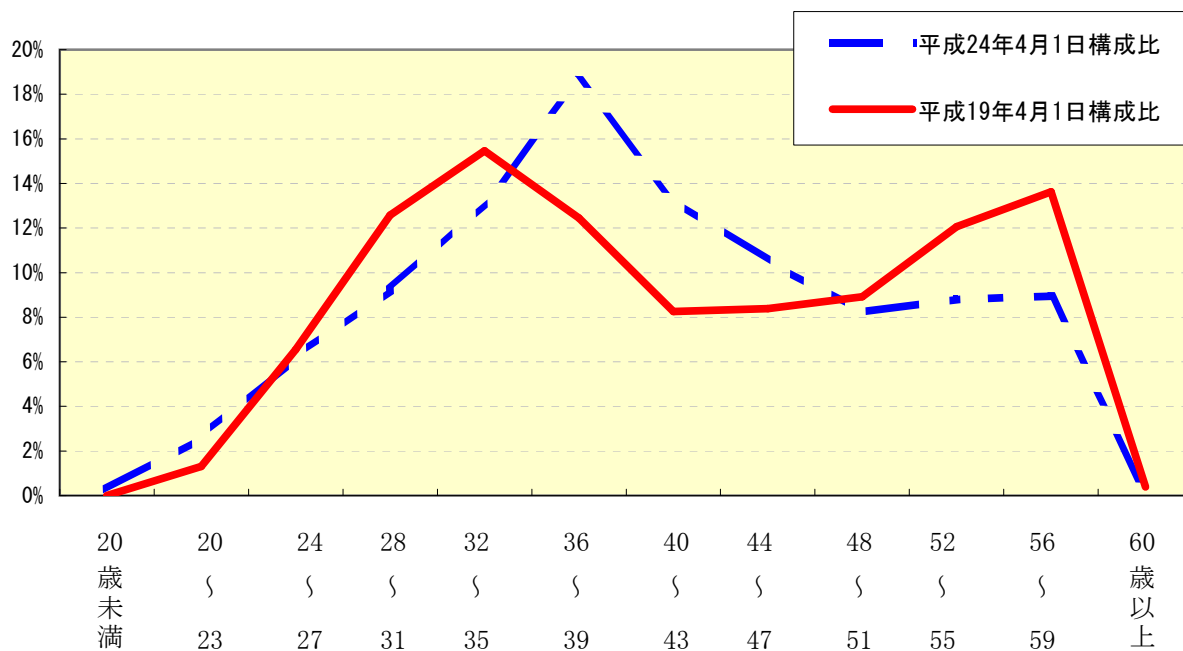
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成23年	平成24年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	0	市民協働事務部門の分離独立、世界記憶遺産推進室の設置 税務課業務の見直し 労働対策課廃止 企業誘致欠員補充、商工観光課再編による充実 宅地分譲室設置、下水道推進課の分離独立 権限委譲を見据えた体制強化、保護課自立支援対策及びケースワーカーの充実 清掃係減員
		総務	82	86	4	
		税務	24	20	△4	
		労働	6	3	△3	
		農林水産	13	13	0	
		商工	7	12	5	
		土木	44	53	9	
		民生	75	81	6	
		衛生	30	27	△3	
	計	287	301	14		
	教育部門	60	55	△5	学校給食調理の見直し、生涯学習課減員	
	小計	347	356	9		
公営会計企業等部門	病院	281	302	21	看護体制強化、事務局体制強化 浄水場合理化、事務部門見直し	
	水道	21	16	△5		
	その他	24	20	△4		
	小計	326	338	12		
	合計	673 [827]	694 [827]	21		

(注) 1 職員数は一般職※に属する職員数です。
 ※ 一般職とは特別職(市長、副市長)と市立病院事業管理者を除いた全ての職員のことです。
 2 []内は、条例で定められた職員定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成24年4月1日)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	2人	18人	43人	64人	91人	129人	92人	73人	57人	61人	62人	1人	693人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	340	329	305	299	287	301	△ 39 (△11.5%)
教育	77	75	69	64	60	55	△ 22 (△28.6%)
普通会計計	417	404	374	363	347	356	△ 61 (△14.6%)
公営企業等会計計	347	347	339	333	326	338	△ 9 (△2.6%)
総合計	764	751	713	696	673	694	△ 70 (△9.2%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に 占める職員給与比率
平成 23年度	千円 1,149,009	千円 125,206	千円 253,141	% 22.0	% 30.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 23年度	人 20	千円 93,319	千円 16,554	千円 31,617	千円 141,490	千円 7,075	千円 6,350

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
 2 職員数は平成24年3月31日現在の人数です。
 3 団体平均とは、全国市町村(政令指定都市を除く)の水道事業の平均値で、簡易水道事業を含みます。

② 職員の基本給、平均月収及び平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
田 川 市	43.6歳	338,646円	500,956円
団体平均	45.4歳	358,043円	528,316円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額です。
 2 平均月収額には、期末・勤勉手当を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

田川市
一人当たり平均支給額(平成23年度)
1,581千円

- (注) 田川市の支給割合及び加算措置の状況は普通会計と同じです。(⇒5(1)を参照)

イ 退職手当(平成24年4月1日現在)

田川市
一人当たり平均支給額(平成23年度)
23,499千円

- (注) 1 支給率及び加算措置等の内容は、普通会計と同じです。(⇒5(2)を参照)
 2 退職手当の1人当たり平均支給額は23年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

平成20年度から地域手当を廃止しています。

エ 特殊勤務手当

特殊勤務手当はありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成23年度決算）	8,036 千円
職員1人あたり平均支給年額（平成23年度決算）	383 千円
支給実績（平成22年度決算）	7,510 千円
職員1人あたり平均支給年額（平成22年度決算）	341 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の勤務手当(平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	23年度決算	
				支給実績	支給職員1人あたり平均支給年額
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円/人	同	—	3,092千円	309,200円
住居手当	持家 2,500円 借家 家賃に応じて月額 20,000円を上限	異	持家 手当なし 借家 月額27,000円を 上限	1,284千円	128,400円
通勤手当	交通機関利用者 運賃に応じて月額 55,000円を上限 自家用車利用者 自宅から勤務箇所ま での直線距離に 応じて月額5,500円を上限	異	自家用車利用者 自宅から勤務箇所ま での実距離に 応じて月額24,500円を上限	1,073千円	67,050円
管理職手当	部長級 給料月額の14% 課長級 給料月額の12% 課長補佐級 給料月額の9%	異	官職に応じて定額支給	1,482千円	741,108円
夜間勤務手当	正規の勤務時間が深夜に わたる職員に対して支給 支給単価=1時間あたりの 給料額×25/100	同	—	1,587千円	793,436円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A 千円	純損益又は実 質収支 千円	職員給与費 B 千円	総費用に占める 職員給与比率 B/A %	(参考) 22年度の総費用に 占める職員給与比率 %
平成 23年度	5,441,588	-112,030	2,746,088	50.5	49.8

区分	職員数 A 人	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
平成 23年度	307	1,065,326	458,082	363,726	1,887,134	6,147

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は平成24年3月31日現在の人数です。
3 団体平均とは、全国市町村(政令指定都市を除く)の病院事業の平均値です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日現在)

ア 医師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
田 川 市	42.2歳	467,180円	1,208,492円

イ 看護師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
田 川 市	38.1歳	297,058円	440,075円

ウ 事務職員

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
田 川 市	40.0歳	327,041円	484,409円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額です。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当(平成23年度 1人当たり平均支給額)

区分	田川市	支給割合
医 師	2,214千円	期末手当 2.75月分 勤勉手当 1.40月分
看 護 師	999千円	期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分
事 務 員	1,157千円	

イ 退職手当(平成24年4月1日現在)

田川市
一人当たり平均支給額(平成23年度)
15,012千円

- (注) 1 支給率及び加算措置等の内容は、普通会計と同じです。(⇒5(2)を参照)
 2 退職手当の1人当たり平均支給額は23年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)	7,342千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	222,496円	
支給対象職員	支給率	支給対象職員数
医師	4.0%	33人

エ 特殊勤務手当(平成24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)	106,603,400円		
支給職員1人当たり平均支給額(23年度決算)	592,241円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	59.6%		
手当の種類(手当数)	6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師手当	医師	診療	月額 500,000円以内
待機手当	医師	正規の勤務時間外において救急医療に対応するための待機の勤務	1回 60,000円以内
	看護師及び医療技術職員		1回 3,300円以内
分娩手当	産婦人科医師	正規の勤務時間内の分娩	1件 10,000円
		正規の勤務時間外の分娩	1件 30,000円
医療職員危険手当	放射線技師	放射線撮影	月額 3,000円
	臨床検査技師	臨床検査	月額 3,000円
夜間看護手当	看護師	深夜に行われる看護業務	1回 2,200円
助産手当	助産師資格を有している看護師	助産	月額 3,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成23年度決算)	171,234 千円
職員1人あたり平均支給年額(平成23年度決算)	607 千円
支給実績(平成22年度決算)	148,397 千円
職員1人あたり平均支給年額(平成22年度決算)	687 千円

- (注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当(平成24年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	23年度決算	
				支給実績	支給職員1人当たり平均支給年額
扶 養 手 当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円/人	同	—	25,932千円	189,284円
住 居 手 当	持家 2,500円 借家 家賃に応じて月額 20,000円を上限	異	持家 手当なし 借家 月額27,000円を 上限	14,107千円	112,858円
通 勤 手 当	交通機関利用者 運賃に応じて月額 55,000円を上限 自家用車利用者 自宅から勤務箇所ま での直線距離に て月額5,500円を上限	異	自家用車利用者 自宅から勤務箇所ま での実距離に て月額24,500円を上限	13,104千円	44,876円
管 理 職 手 当	部長級 給料月額の14% 課長級 給料月額の12% 課長補佐級 給料月額の9%	異	官職に応じて定額支給	9,169千円	573,065円
夜間勤務手当	正規の勤務時間が深夜に わたる職員に対して支給 支給単価=1時間あたりの 給料額×25/100	同	—	17,948千円	158,831円
宿 日 直 手 当	宿日直勤務に対して支給 医師 20,000円/回 医師以外 4,400円/回	異	医師以外 4,200円/回	18,925千円	220,058円